

転機にたつフィンランド福祉国家

横山 純一

私はフィンランドの高齢者福祉と地方財政調整制度を主に研究しているが、そのことを話すと、「北欧の福祉は充実してよいですね」「フィンランドは理想の国ですね」と返答される場合が少なくない。しかし、実態はそう単純ではない。多くの産業国家の政策を把握する際のキーワードである「グローバル化」「新自由主義」は、フィンランドの政策を理解する際にも重要になるのである。

フィンランドは一九八〇年代後半に高成長を実現し、福祉が拡充した。そして、低い失業率とも相まって、北欧型福祉国家の一員になった。そのころレーガン革命、サッチャーリズム、臨調行革などと呼ばれた新自由主義的な政策が、アメリカ、イギリス、日本で行われていたこともあり、北欧諸国は新自由主義とは別の道を進んでいるとされ、日本ではとくに政治や政策においてオルタナティブを模索している人々から高い評価を得ていた。しかし、フィンランドでは、一九九〇年代前半の大不況とEU加盟を機に経済と政治の転換期を迎え、福祉国家に揺らぎが生じた。大不況を機にノキアに代表される新技術革新が進展したものの高成長は望めなかった。財政緊縮と減税、行政改革、規制緩和が進んだ。

産業構造が変化するとともに、産業の不振も目立つようになった。農業の衰退が著しく、それが過疎化に拍車をかけた。さらに、福祉の削減や民営化が進んだ。伝統的な自治体直営サービスの一部は民間委託サービスに変わり、純粹民間サービスも台頭した。多国籍企業の福祉への参入が著しく進んだ。失業率が高い水準のまま推移し、とくに二〇歳代の若者の失業率が際立って高い。

このようなフィンランドの状況、とくに福祉や教育の経費支出の削減と、緊縮財政、規制緩和と民営化の進行をみるならば、グローバル化を背景に、新自由主義的な政策が広く行われていることが理解できる。所得税と法人税の減税、富裕者税の廃止が行われ、付加価値税率は二五年間で二ポイントしか上昇していない。増税ではなく、財政支出削減が優先されたのである。そして、隣国スウェーデンでも、ほぼ同様な動きがみられた。当然、国民の不満も高まっている。

フィンランドでは、これまで影響力のあった国民党、中央党、社会民主党、左翼党などの既成政党とは全く別の新興政党（フィンランド人党）が力をつけ、政権の一翼を担うま became になった。フィンランドよりも福祉の見直し

や民営化がドラスティックに進んだスウェーデンでは、これまで二大勢力（穏健党、社会民主党）の陰に隠れていた極右政党（民主党）が、移民・難民の排斥を主張する一方で、福祉重視を掲げて国民に浸透し、躍進をしている。フィンランドは、移民・難民の受け入れに積極的であったスウェーデンとは対照的に、これまで移民・難民の受け入れには消極的であった。そのようなこともあってか、フィンランド人党はスウェーデン民主党的ような極端な主張は行っていないが、ユーロやEUには懐疑的である。

現在、グローバル化の進行の中で、北欧諸国を含め、多くの産業国家においては、国内均衡（国民諸階層の利害の調整）と国際均衡（国際経済協調）の同時達成がやりにくくなってきた。そして、この二つのバランスをどのようにとるかが大きな課題になっている。

フィンランドはEUにおいて国際協調面で重要な役割を果たし、貿易額や投資額を増加させてきた。しかし、EU加盟後いっそうの農業不振に陥り、緊縮財政や財政支出削減にともなう負の影響も大きい。今後、フィンランドは経済、財政、社会保障の問題や、移民・難民問題に向き合いながら、国内均衡と国際均衡についてどのようにバランスをとっていくことができるのかが課題になっているのである（詳しくは、横山純一著「転機にたつフィンランド福祉国家―高齢者福祉の変化と地方財政調整制度の改革」、二〇一九年一月、同文館出版を参照されたい）。

ハよこやま じゅんいち・北海道大学法学部教授